

「職域における資産形成・金融経済教育等に関する 調査（2024年8月調査）（基本集計）」 の公表について

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構
(<https://www.nensoken.or.jp/>)

現在わが国では、政府の「資産所得倍増プラン（2022年11月）」の策定を起点に、NISAの抜本的な拡充、金融経済教育の充実、金融機関等の顧客本位の業務運営の確保などの施策が盛り込まれ推進されてきました。さらに、インベストメントチェーンの機能発揮のため、昨年12月には「市場制度ワーキング・グループ・資産運用に関するタスクフォース報告書」が公表され、政府においては報告書で示された施策等も盛り込んだ「資産運用立国実現プラン」が取りまとめられました。このように国民の資産形成は、貯蓄から投資へと転換し、資産所得と経済成長の好循環実現のための政策的な取組みが本格化しています。急速な人口減少社会の到来や少子高齢化のもとで、国民一人ひとりに高齢期の所得確保のための資産形成が求められているからです。今後、こうした国民の資産形成に係る取組みの社会実装化は極めて重要なテーマですが、国民生活に定着し根付くまでには、いろいろなハードルがあると考えられます。

こうした中、本年3月に、金融関係者や有識者で構成した「資産形成を社会実装するための長期研究チーム」を発足しました。その目的は、資産形成に関する調査の実施、実践的な課題に関する継続的な研究・報告とその成果の社会への発信・還元、健全な投資文化の育成と浸透を通じた国民の長期的な資産形成に資する行動変容の促進、そして何よりも資産形成を社会実装するための一助となることです。

本チームでは、最初に、本調査において、資産形成に関する金融教育の機会を提供する場として、主要な役割が期待される「職域」に着目し、企業型確定拠出年金（企業型DC）の加入者を調査対象としました。さらに企業型とは加入契機を異にし、より主体的に資産形成に取り組むと考えられる個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入者も調査対象として、それぞれの資産形成に対する意識と行動の現状や違いを明らかにすることとしました。現行の投資教育をどのように改善すれば、将来の行動変容につながる可能性があるのかについて把握したいと考えたからです。また、アメリカは日本よりもDCが普及し、資産形成に関わるアドバイザーが一般化しています。そこでアメリカの先行研究との比較可能な設問を取り入れ、日米における資産形成に対する意識と行動の違いを明らかにしたいと考えました。

まずは、本調査の基本データを広く提供したいと考え、今回、基本集計としてのデータの公表を行います。こうしたデータは今まで十分には提供されてこなかったことから、相応に意義のあるものと考えています。

今後は、本調査で得られた知見をもとに、職域における課題を検討していくことで、更なる資産形成に向けた取組みを広げていく観点から、何らかのインプリケーションを提供したいと考えています。来春には、本調査の最終報告を取りまとめる予定です。

※報告書は、当機構ウェブサイトより無料で閲覧頂けます。

(<https://www.nensoken.or.jp/publication/research/>)

(参考)

協賛のアセットマネジメントOne株式会社において、本調査を用いた初期分析レポートを公表していますので、ご参照ください。

(https://www.am-one.co.jp/img/hagukumu/38/20241122_miraiken.pdf)

【お問い合わせ】 〒108-0074 東京都港区高輪1丁目3番13号NBF高輪ビル4階
公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構
(担当) 審議役 仲津留 隆
(電話) 03-5793-9412 (E-Mail) soumubu@nensoken.or.jp